

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）及び無形固定資産……定額法によっている。
リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……職員に対する退職給付の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額の相当額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

能楽堂施設貸与収益・費用科目の会計処理方法の変更

従来は、能楽堂施設の貸与収益は「基本財産受取賃貸料」に、それに関わる費用は「管理費」としておりましたが、当年度より、能楽堂施設の貸与収益は「能楽堂貸与事業収益」に、それに関わる費用は「事業費」として処理する方法に変更している。この変更は、公益財団法人に移行するにあたって、能楽堂施設の貸与を公益目的事業としたためである。この変更により、「当期経常増減額」に与える影響はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	1,183,993,200	0	0	1,183,993,200
建 物	225,708,506	0	9,931,656	215,776,850
什 器 備 品	20,250	0	0	20,250
合 計	1,409,721,956	0	9,931,656	1,399,790,300

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	1,183,993,200	(1,183,993,200)	-	-
建 物	215,776,850	(597,525)	(215,179,325)	-
什器備品	20,250	(20,250)	-	-
合 計	1,399,790,300	(1,184,610,975)	(215,179,325)	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	499,700,908	283,924,058	215,776,850
構 築 物	3,231,435	2,140,814	1,090,621
什器備品	29,333,381	28,686,892	646,489
リース資産	1,569,540	306,495	1,263,045
ソフトウェア	812,786	245,939	566,847
合 計	534,648,050	315,304,198	219,343,852

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助 成 金						
国庫助成金	(独)日本芸術 文化振興会	720,000	7,000,000	4,420,000	3,300,000	流動資産
地方公共団体 助成金	大 阪 市	0	305,736	305,736	0	-
合 計		720,000	7,305,736	4,725,736	3,300,000	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	24,083
合 計	24,083

8. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
什器備品	5,052,600	3,452,610	1,599,990
合 計	5,052,600	3,452,610	1,599,990

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,010,520 円
1 年 超	589,470 円
合 計	1,599,990 円

③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,010,520 円
減価償却費相当額	1,010,520 円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。